

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社TORICO

【英訳名】 TORICO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 拓郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目1番30号
(2023年9月4日から本店の所在の場所 東京都千代田区飯田橋二丁目3番6号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 6261 - 4346 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員管理部長 中道 智宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

【電話番号】 03 - 6261 - 4346 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員管理部長 中道 智宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,325,389	1,883,241	5,004,262
経常利益又は経常損失() (千円)	51,244	98,715	128,411
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	36,489	145,192	74,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,489	142,324	75,101
純資産額 (千円)	1,151,818	1,023,455	1,164,935
総資産額 (千円)	2,145,507	2,051,652	2,247,389
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	29.68	119.60	60.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.05		55.46
自己資本比率 (%)	53.6	49.8	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,788	226,777	14,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,463	77,810	50,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,426	80,154	361,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,026,433	680,406	1,062,248

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失() (円)	13.26	90.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが第5類へと引き下げられ、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、内需を中心に景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、グローバルでの地政学リスクやインフレなどによる景気減速リスクは依然として高く、さらに日本国内においては、急速な円安による経済への悪影響や物価高が懸念材料となるなど、先行きの見通しにくい経営環境が続いています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ主力のECサービスの属する市場環境においては、アフターコロナでの行動制限の緩和と共に外出を伴う消費行動が正常化に向かう一方で、相対的に巣ごもり需要が完全に終息したこと及び物価や電気代の上昇等が消費者の家計を圧迫している状況等から、出版流通業界全体において市場規模が前年比を大きく下回る状況が当第2四半期連結累計期間も継続している状況です。

公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所が発刊している出版指標2023年秋号によると、当第2四半期連結累計期間にあたる2023年4月～2023年9月の書籍雑誌推定販売金額は前年同期比6.2%減となっており、当社グループが属する紙コミックス市場も当第2四半期連結累計期間の前年同月比の実売金額が6か月連続でマイナス（4月は前年同期比で16%減、5月は同11%減、6月は同12%減、7月は同1%減、8月は同15%減、9月は同5%減）の状況となっております。足元での市場全体の減少幅は落ち着きつつある傾向も見受けられますが、特に当社グループは、漫画を原作とするアニメ・映画等のメディア化によるヒット作品の有無による影響を受けやすい漫画の全巻売りサービスを主力サービスとして展開しているため、当第2四半期連結累計期間においては、大型ヒット作品に乏しい状況と重なった事で、市場全体の減速以上に当社グループの売上減収幅が拡大する要因となったと捉えております。

このような状況下において、当社グループではECサービスにおける国内での漫画全巻売りサービスの売上減少に少しでも歯止めをかけるべく各種の販売促進策を行う一方で、新たな成長サービスの柱とするべくイベントサービスの国内外での拡大に努めてまいりましたが、売上減速の影響を補うまでには至らない状況となっております。

主力ECサービスの主要なKPIについては、当第2四半期連結累計期間（4月～9月）を通しての、同サービスのECサイトに訪れるユーザー数は12.3百万人（前年同期間10.3百万人、前年同期比19.0%増）となり、サービスの認知の向上については改善が図れております。一方で、ECサービスの購買率については0.71%（前年同期間1.51%、前年同期比0.8pt減）と前年同期と比較して低下が続いており、コロナ禍での巣ごもり需要と「鬼滅の刃」をはじめとしてコミック原作アニメの爆発的な需要上昇が開始された2020年以前と同等の水準へ戻っており、当第2四半期連結累計期間における売上減収となったと考えております。また、顧客単価は8,232円（前年同期間9,885円、前年同期比16.7%減）と漫画原作作品の早期メディア化（コミックの発行巻数が少ない段階でのメディア化）の傾向が購買単価の減少にも表れており、この単価の下落も売上減収の一因となっております。このような背景の結果、当第2四半期連結累計期間における同サービスの売上高は、前年同期比で22.4%減となりました。

一方で、当社グループが今後の成長サービスとして位置付けるイベントサービスについては、当第2四半期連結累計期間におきましては、国内では営業開拓人材の補強を行うと共に有力IPの開拓を進め、グッズ製造体制の強化を並行して行いながら、IP商品化と関連グッズの製造販売の推進を行いました。また海外市場に向けては前期に進出した台湾店舗の売上が拡大しつつある中で、シンガポール市場への参入を行い、その他欧米、中国への越境ECの開店準備を行っております。また商品戦略におきましても、商材の幅を広げ海外市場向けにフィギュアやトレーディングカードの取り扱いを開始致しました。このような取り組みの結果、同サービスの売上高は、前年同期比で26.5%増と成長を持続しました。

上記の施策の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,833,241千円（前年同期比19.0%減）営業損失は96,174千円（前年同期は51,625千円の営業利益）、経常損失は98,715千円（前年同期は51,244千円の経常利益）となりました。また、当第2四半期連結累計期間において、繰延税金資産を取崩したことに伴い法人税等調整額（損）38百万円を計上したこと等により、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は145,192千円（前年同期は36,489千円の四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

注：当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,051,652千円（前連結会計年度末比195,736千円減）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,813,505千円（前連結会計年度末比261,023千円減）、固定資産が238,147千円（前連結会計年度末比65,286千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、取引の減少及び本社・倉庫の移転費用の支出等に伴い現金及び預金が381,841千円減少したこと、一方で第3四半期以降の需要増加に向けた在庫準備で商品が43,921千円増加したこと、売掛金が44,687千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は、本社・倉庫の移転及びイベントサービス拡大の為の設備投資の実施で有形固定資産が30,252千円増加したこと、自社サービス関連の開発活動の実施でソフトウェア仮勘定等が増加したことにより、無形固定資産が7,681千円増加したこと、本社・倉庫の移転に伴い差入保証金等が増加したことにより投資その他の資産が27,352千円増加したこと、繰延税金資産が38,973千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,028,196千円（前連結会計年度末比54,256千円減）となりました。負債の内訳は、流動負債が660,395千円（前連結会計年度末比5,172千円減）、固定負債は367,801千円（前連結会計年度末比49,084千円減）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は、取引の減少により買掛金が25,534千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、借入金の返済により長期借入金54,123千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,023,455千円（前連結会計年度末比141,480千円減）となりました。主な変動要因は、新株予約権（ストック・オプション）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,684千円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が145,192千円減少したこと、自己株式の取得により純資産が13,722千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、381,841千円減少し、680,406千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、226,777千円(前年同四半期は18,788千円の使用)となりました。これは、減価償却費13,137千円等による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失105,085千円、売上債権の増加44,687千円、棚卸資産の増加43,731千円、仕入債務の減少25,556千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、77,810千円(前年同四半期は22,463千円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出17,513千円、無形固定資産の取得による支出11,128千円、差入保証金の差入による支出52,079千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、80,154千円(前年同四半期は330,426千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出52,957千円、自己株式の取得による支出37,737千円等による資金の減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,258,100	1,258,100	東京証券取引所 グロース市場	単元株数は100株であります。
計	1,258,100	1,258,100		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された

株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)		1,258,100		188,901		519,593

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
安藤 拓郎	東京都江戸川区	380,040	31.04
石井 昭	東京都文京区	203,400	16.61
鯉沼 充	東京都北区	89,200	7.29
各務 正人	東京都港区	42,000	3.43
株式会社A	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8	40,000	3.27
株式会社373	東京都北区豊島5丁目2-20	22,400	1.83
四柳 剛	東京都世田谷区	18,199	1.49
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	17,100	1.40
株式会社タイムチケット	東京都渋谷区神宮前2丁目34-17	17,000	1.39
濱田 潤	東京都世田谷区	13,479	1.10
計		842,818	68.84

(注) 持ち株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,222,800	12,228	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	1,258,100		
総株主の議決権		12,228	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TORICO	東京都千代田区九段南2丁目1 番30号	33,800		33,800	2.69
計		33,800		33,800	2.69

(注) 1. 2023年7月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。
この処分により自己株式が19,996株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,248	680,406
売掛金	322,080	366,768
商品	635,644	679,566
その他	58,119	89,240
貸倒引当金	3,564	2,476
流動資産合計	2,074,529	1,813,505
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,710	40,310
その他(純額)	22,737	48,390
有形固定資産合計	58,447	88,700
無形固定資産		
その他	41,210	48,891
無形固定資産合計	41,210	48,891
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,973	
その他	34,228	100,554
投資その他の資産合計	73,201	100,554
固定資産合計	172,860	238,147
資産合計	2,247,389	2,051,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,053	286,518
1年内返済予定の長期借入金	106,497	107,663
未払金	124,251	165,563
契約負債	44,676	41,890
未払法人税等	6,303	4,766
その他	71,786	53,993
流動負債合計	665,567	660,395
固定負債		
長期借入金	416,106	361,983
資産除去債務	779	787
その他		5,031
固定負債合計	416,885	367,801
負債合計	1,082,453	1,028,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,217	188,901
資本剰余金	513,909	522,792
利益剰余金	491,682	346,489
自己株式	26,854	40,577
株主資本合計	1,161,954	1,017,606
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	735	3,602
その他の包括利益累計額合計	735	3,602
新株予約権	2,246	2,246
純資産合計	1,164,935	1,023,455
負債純資産合計	2,247,389	2,051,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高	2,325,389	1,883,241
売上原価	1,507,556	1,203,233
売上総利益	817,833	680,008
販売費及び一般管理費	1 766,208	1 776,182
営業利益又は営業損失()	51,625	96,174
営業外収益		
受取利息	3	16
受取配当金	1	1
コイン失効益	1,442	1,653
その他	661	627
営業外収益合計	2,108	2,298
営業外費用		
支払利息	2,051	3,645
その他	437	1,193
営業外費用合計	2,489	4,839
経常利益又は経常損失()	51,244	98,715
特別利益		
固定資産売却益		136
特別利益合計		136
特別損失		
固定資産除却損		2,126
事務所移転費用		4,380
特別損失合計		6,506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,244	105,085
法人税、住民税及び事業税	11,960	1,133
法人税等調整額	2,795	38,973
法人税等合計	14,755	40,106
四半期純利益又は四半期純損失()	36,489	145,192
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,489	145,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	36,489	145,192
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		2,867
その他の包括利益合計		2,867
四半期包括利益	36,489	142,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,489	142,324

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,244	105,085
減価償却費	8,969	13,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	877	1,087
受取利息及び受取配当金	4	17
支払利息	2,051	3,645
固定資産除売却損益(は益)	-	1,989
売上債権の増減額(は増加)	72,024	44,687
棚卸資産の増減額(は増加)	6,716	43,731
仕入債務の増減額(は減少)	95,093	25,556
その他	8,528	20,720
小計	53,559	222,113
利息及び配当金の受取額	4	17
利息の支払額	2,557	3,441
法人税等の支払額	69,795	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,788	226,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,928	17,513
有形固定資産の売却による収入	-	136
無形固定資産の取得による支出	18,534	11,128
差入保証金の差入による支出	-	52,079
差入保証金の回収による収入	-	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,463	77,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	13,536	52,957
株式の発行による収入	43,962	11,368
自己株式の取得による支出	-	37,737
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	827
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,426	80,154
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,173	381,841
現金及び現金同等物の期首残高	737,259	1,062,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,026,433	1 680,406

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特殊当座借越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	400,000千円	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
オンラインショップ運営費	171,202千円	137,987千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,026,433千円	680,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,026,433千円	680,406千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月20日付で、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,595千円増加しました。

また、第4回及び第6回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,386千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が182,537千円、資本剰余金が513,229千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、マンガ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	千円	千円
EC(物販)	1,933,538	1,489,807
EC(電子)	77,725	67,557
電子アプリ	102,029	82,623
イベント	181,693	229,863
その他	30,401	13,389
顧客との契約から生じる収益	2,325,389	1,883,241
外部顧客への売上高	2,325,389	1,883,241

(注) 第1四半期連結会計期間より、経営実態をより適切に表すために、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の集計方法を一部変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	29円 68銭	119円 60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	36,489	145,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	36,489	145,192
普通株式の期中平均株式数(株)	1,229,523	1,213,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27円 05銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	119,497	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023 年 11 月 14 日

株式会社TORICO

取締役会御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TORICOの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TORICO及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。